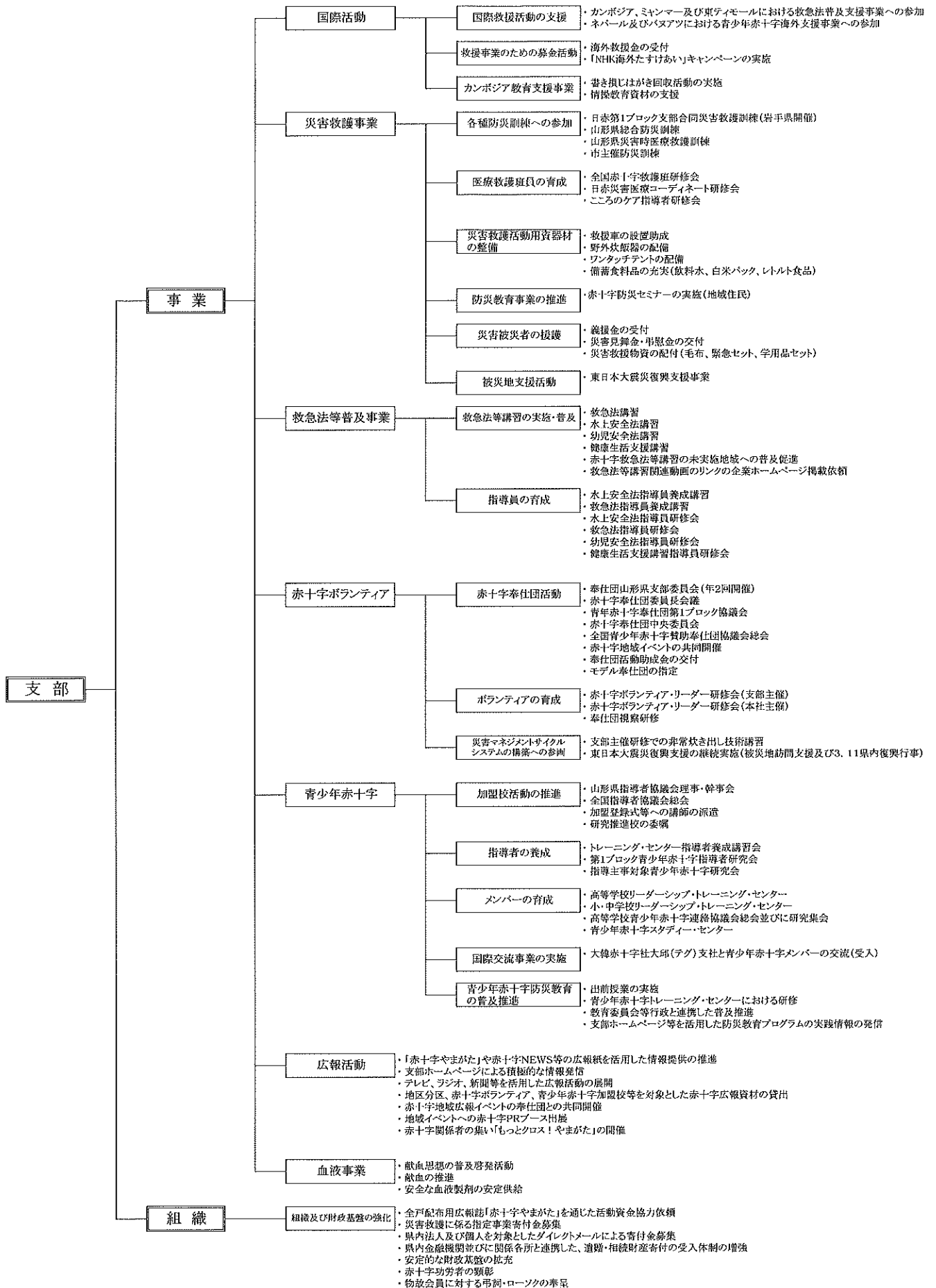


平成30年度支部事業計画

平成30年度日本赤十字社山形県支部事業体系



平成30年度支部事業計画

1 国際活動

世界各地で多発する紛争や自然災害等による犠牲者の緊急救援、保健衛生及び災害対策等の開発協力事業の積極的な支援を継続的に実施する。

- (1) 国際救援活動の支援(第1ブロック支部合同事業)
 - カンボジア、ミャンマー及び東ティモールにおける救急法普及支援事業への参加
 - ネパール及びバヌアツにおける青少年赤十字海外支援事業への参加
- (2) 救援事業のための募金活動
 - 海外救援金の受付
 - 「NHK海外たすけあい」キャンペーン
(12月1日～25日)
- (3) カンボジア教育支援事業
 - 書き損じハガキ回収運動の実施
 - 情操教育資材の支援

2 災害救護事業

東日本大震災以降も熊本地震をはじめ大規模な災害に見舞われるなか、日本赤十字社は医療救護活動等を展開してきたが、今後発生が予測される首都直下地震・南海トラフ地震等においても、災害から命を守り、被災した人々の苦痛を軽減するため、赤十字のグループ力の発揮や消防、警察、自衛隊等の防災関係機関とのネットワークの活用等により、災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力の更なる強化を図る。

また、近年の災害対応の経験や将来の大規模災害発生の予測等を踏まえ、関係機関との防災に係る連携を図り、支部災害救護業務計画をはじめとする諸規定の改正や大規模地震対応計画を策定する。更に、災害発生時において、より有効で円滑な救護活動を実施するため、医療救護班要員等(医師、看護師、主事等)の質の向上と量の増強が必要であることから、本社が実施する研修に派遣するほか、第1ブロック(北海道、東北6県)支部合同災害救護訓練や県及び市が実施する防災訓練に参加し、救護班員のスキルアップを図るとともに、救護班員等の養成体系を整備する。

- (1) 各種防災訓練への参加
 - 日赤第1ブロック支部合同災害救護訓練 (10月/岩手県)
 - 山形県総合防災訓練 (9月/新庄市)
 - 山形県災害時医療救護訓練 (庄内地域)
 - 市主催防災訓練 (山形県内)
- (2) 医療救護班員の育成
 - 全国赤十字救護班研修会 (東京都)
 - 日赤災害医療コーディネーター研修会 (東京都)
 - こころのケア指導者研修会 (東京都)
- (3) 災害救護活動用資器材の整備
 - 救援車の設置助成 3台
 - 野外炊飯器の配備 3台
 - ワンタッチテントの配備 3張
 - 備蓄食料品の充実(飲料水、白米パック、レトルト食品)
- (4) 災害被災者の援護
 - 義援金の受付
 - 災害見舞金・弔慰金の交付
 - 災害救援物資の配付(毛布、緊急セット、学用品セット)
- (5) 赤十字防災セミナーの実施
 - 地域住民を対象とした赤十字防災セミナーの実施
- (6) 東日本大震災復興支援事業の継続 (宮城県)

3 救急法等普及事業

日常生活における安全意識を向上することを目的に、具体的な知識や技術を広めるため、「救急法」「水上安全法」「雪上安全法」「健康生活支援講習」「幼児安全法」の5つの講習普及に努める。

また、救急法等指導員の育成にも努め、赤十字講習が県民に広く普及できるよう推進し、企業が行うCSR活動(社会貢献活動)に併せて、赤十字救急法講習関連動画のリンクを企業ホームページに掲載する取り組みを普及する。

- (1) 赤十字救急法等講習の未実施地域への普及促進
- (2) 指導員の育成
- (3) 救急法等講習関連動画のリンクの企業ホームページ掲載依頼

4 赤十字ボランティア

赤十字ボランティアの推進者である赤十字奉仕団員は、地域社会における赤十字運動の要としての役割を担っていることから、団員の赤十字に対する理解促進と活動推進に伴う技術向上を目的とした各種研修会を実施するとともに、地域における赤十字活動の活性化を図る牽引者としての役割を担うボランティア・リーダーを育成すべく、本社研修への派遣と支部主催研修を開催し、ボランティアの主体的活動の普及に努める。

また、赤十字ボランティアが実施する地域ニーズに即した活動を支援するため、活動助成金を交付するとともに、奉仕団としての活動をより多くの人に理解いただくため、市町村と連携して活動機会の創出を図り、地域行事等と連動した奉仕団主催イベント等の開催及び支援を積極的に推進する。

さらに、ボランティア活動の様子を、支部ホームページや赤十字NEWS(赤十字新聞)等の広報媒体で積極的に情報発信し、「赤十字の見える化」を図りながら、ボランティアのモチベーションの向上と一般市民からの支持につなげる。

併せて、災害時の復旧・復興期における活動において、地域赤十字奉仕団の役割は重要なものであることから、特に「食」に関する支援として、災害時の非常炊き出し活動を地域奉仕団が主体的に行えるよう技術向上を目的とした研修を実施し、地域における防災・減災の活動の中で、非常食作りを指導できる人材の育成を図る。

また、東日本大震災復興支援にかかるボランティア活動についても、被災地のニーズに応じて継続的に実施する。

(1) 奉仕団活動の推進

- 奉仕団山形県支部委員会(年2回開催) (4月、3月/山形市)
- 赤十字奉仕団委員長会議 (4月/山形市)
- 青年赤十字奉仕団第1ブロック協議会 (6月/秋田県)
- 赤十字奉仕団中央委員会 (6月/東京都)
- 全国青少年赤十字賛助奉仕団協議会総会 (7月/東京都)
- 赤十字地域イベントの共同実施
- 奉仕団活動助成金の交付
- モデル奉仕団の指定

(2) ボランティアの育成

- 赤十字ボランティア・リーダー研修会(支部主催) (7月/山形市)
- 赤十字ボランティア・リーダー研修会(本社主催) (8月/関東)
- 奉仕団視察研修 (8月/佐賀他)

(3) 災害マネジメントサイクルシステムの構築への参画

- 支部主催研修での非常炊き出し技術講習
- 東日本大震災復興支援の継続実施(被災地訪問支援及び3.11県内復興行事)

5 青少年赤十字

青少年赤十字が有する教育現場とのネットワークと、これまでの活動実績の中でも特に高いニーズがある防災教育と国際支援の知見を活かし、学校教育カリキュラムと連動した防災教育プログラムや国際交流事業などを推進する。また、指導者の養成並びに児童・生徒の育成を図っていく。

- (1) 加盟校活動の推進
 - 山形県指導者協議会理事・幹事会 (5月、11月／山形市)
 - 全国指導者協議会総会 (6月／東京都)
 - 加盟登録式等への講師の派遣
 - 研究推進校の委嘱
- (2) 指導者の養成
 - トレーニング・センター指導者養成講習会 (5月／東京都)
 - 第1ブロック青少年赤十字指導者研究会 (10月／山形県)
 - 指導主事対象青少年赤十字研究会 (1月／東京都)
- (3) メンバーの育成
 - 高等学校リーダーシップ・トレーニング・センター (6月／山形市)
 - 小・中学校リーダーシップ・トレーニング・センター (8月／天童市)
 - 高等学校青少年赤十字連絡協議会総会並びに研究集会 (6月／山形市)
 - 青少年赤十字スタディー・センター (3月／山梨県)
- (4) 国際交流事業の実施
 - 大韓赤十字社大邱(テグ)支社と青少年赤十字メンバーの交流(受入) (7月／山形市)
- (5) 青少年赤十字防災教育の普及推進
 - 出前授業の実施
 - 青少年赤十字トレーニング・センターにおける研修
 - 教育委員会等行政と連携した普及推進
 - 支部ホームページ等を活用した防災教育プログラムの実践情報の発信

6 広報活動

時期を逸することなく情報発信できるよう、ホームページなどのインターネットを介した情報発信を強化するほか、高齢者の多い山形県の実情に応じて、メディアと連携して新聞・テレビを活用した広報を実施し、多様な媒体を活用した戦略的な広報展開を行う。

また、地域における赤十字活動の周知・普及を目的とした広報資材貸出事業を積極的に実施するほか、集客力の高いイベントでのPR活動を地区区分、赤十字ボランティア、青少年赤十字等の協力を得ながら実施する。

さらに、企業や他団体が主催するイベント等に参加して、赤十字PRブースを出展するなど、体験型の広報活動の推進に努める。

なお、赤十字会員には赤十字NEWS(赤十字新聞)を用いた情報発信に努める。

- 全世帯配付用広報紙「赤十字やまがた」や赤十字NEWS等広報紙を活用した情報提供の推進
- 支部ホームページによる積極的な情報発信
- テレビ、ラジオ、新聞等を活用した広報活動の展開
- 地区区分、赤十字ボランティア、青少年赤十字加盟校等を対象とした赤十字広報資材の貸出
- 赤十字地域広報イベントの奉仕団との共同開催
- 地域イベントへの赤十字PRブース出展
- 赤十字関係者の集い「もっとクロス！やまがた」の開催

7 組織及び財政基盤の強化

国内の人口動向が急激に変化する中、日本赤十字社がその使命を果たすための活動を継続的に進めるよう、財政基盤の安定強化に向けて、地区区分の理解と協力を得ながら、新たな社員制度による赤十字会員の増強に努め、地域に根ざした戸別訪問を中心とする募集体制を堅持し、会費・寄付金の募集に努める。

併せて、赤十字会員の希望に応じて赤十字NEWS(赤十字新聞)を送付し、積極的な情報発信を行いながら一層の理解と協力の促進を図り、全国会員情報システムにより、会員情報を適切に管理していく。

また、継続事業としてダイレクトメールによる寄付金募集を県内法人及び赤十字関係者等を対象に実施するほか、資産運用の一手段として注目を集めつつある遺贈、相続財産の寄付の受け入れを増強していく。

さらに、企業・団体に対しては、赤十字の理解者・協力者として事業推進パートナーとなってもらうため、企業が行うCSR活動(社会貢献活動)と関係を図るほか、全戸配布用広報紙「赤十字やまがた」への協賛広告の掲載等、双方向で有益な関係作りを図る。

なお、赤十字支援者に対する顕彰、物故会員・協力会員に対する弔詞奉呈等の慶弔事業は、引き続き実施する。

- 全戸配布用広報誌「赤十字やまがた」を通じた活動資金協力依頼
- 災害救護に係る指定事業寄付金募集
- 県内法人を対象としたダイレクトメールによる寄付金募集
- 県内金融機関並びに関係各所と連携した、遺贈・相続財産の寄付受入の増強
- 安定的な財政基盤の拡充
- 赤十字功労者の顕彰
- 物故会員に対する弔詞・ローソクの奉呈

8 血液事業

県内の血液需要に的確に対応できるよう、県、市町村及び関係団体と連携しながら献血思想の普及啓発活動を行い、献血の推進と安全な血液製剤の安定供給を推進する。

平成30年度一般会計歳入歳出予算の概要

歳入

(▲印:減額)

科 目	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減 (千円)	摘 要
社資収入	220,200	226,595	▲ 5,395	個人及び法人から拠出いただく会費及び寄付金
一般社資収入	201,858	210,259	▲ 8,401	会費収入 153,417千円 寄付金等収入 47,341千円 指定事業社資収入(住民税に係る指定寄付金) 1,100千円
法人社資収入	18,342	15,336	3,006	指定事業社資収入(法人税法指定寄付金) 4,200千円 その他社資収入(法人税法特例扱寄付金) 14,142千円
補助金及び交付金収入	810	8,400	▲ 7,590	管理経費調整交付金収入
繰入金収入	2,500	0	2,500	施設整備準備資金繰入金収入
雑収入	5,520	6,489	▲ 969	講習会等負担金収入 青少年赤十字及び赤十字奉仕団及び国際活動関係行事参加負担金収入
前年度繰越金	15,000	10,500	4,500	前年度繰越金
歳入合計	244,030	250,984	▲ 6,954	

歳出

科 目	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減 (千円)	摘 要
災害救護事業費	16,381	20,236	▲ 3,855	国及び関係団体との連携強化を図り、迅速かつ的確な救護活動を実施するための体制整備や資器材の整備にかかる災害対応能力の強化を図るための経費
災害救護指導事業費	9,728	13,206	▲ 3,478	第1ブロック支部主催並びに自治体主催訓練参加費、救護班研修費、災害見舞金等
災害救護整備費	6,653	7,030	▲ 377	救護車設置交付金、救護活動用器材(テント)等整備費、救護班装備整備費
社会活動費	56,249	60,705	▲ 4,456	救急法等の普及のための経費、奉仕団や青少年赤十字メンバー育成にかかる経費 献血推進のための普及啓発費
救急法等普及費	19,359	20,284	▲ 925	救急法、水上安全法、幼児安全法、健康生活支援講習普及費 各種講習指導員研修費、救急法等講習資料整備費
奉仕団活動費	16,077	18,537	▲ 2,460	奉仕団関係会議及び研修費、奉仕団機関誌等作成費 リーダー養成等奉仕団育成費
青少年赤十字活動費	13,858	14,961	▲ 1,103	青少年赤十字防災教育事業費、青少年赤十字関係会議開催費、指導者養成費 青少年赤十字機関誌等資料作成費・トレーニングセンター等研修費 大韓赤十字社との国際交流事業(受入)費
血液事業費	6,955	6,923	32	献血推進のための広告掲載費、献血事業普及啓発事業費
国際活動費	3,719	1,035	2,684	国際救援活動参加負担金(カンボジア、ミャンマー及び東ティモールにおける救急法普及事業並びにネパール及びバヌアツ青少年赤十字海外支援事業) カンボジア教育支援事業費、海外たすけあい活動費
指定事業地方振興費	1,100	1,500	▲ 400	救護班装備及び炊き出し用釜整備費
地区区分交付金支出	34,703	42,426	▲ 7,723	地区区分における会員募集及び会員管理にかかる事務費及び赤十字事業の実施にかかる事業費に対する交付金で社資募集実績額に応じて支出する交付金
事務費交付金支出	13,978	20,843	▲ 6,865	地区区分に対し社資募集額の7%を交付
事業費交付金支出	20,725	21,583	▲ 858	地区区分に対し社資募集額の10%、郡地区に対し管内社資募集額の1.8%を交付
社業振興費	28,322	30,530	▲ 2,208	会員募集及び会員情報管理のための経費、会員・ボランティア等を含めたパートナーとの情報共有を積極的に図るための広報活動費
社業振興費	21,632	21,735	▲ 103	全国赤十字大会参加費、会員増強運動用等資材整備費、有功章等作成費 会員管理関係会議及び研修会及び赤十字関係者の集い等社資募集・管理費
広報活動費	6,690	8,795	▲ 2,105	社資募集用各戸配布チラシ等作成費、貸出用広報資器材整備費 支部事業紹介等のテレビ・新聞等広報宣伝費
積立金支出	19,331	14,136	5,195	災害等資金への積立金 退職給与資金への積立金
総務管理費	43,560	42,125	1,435	評議員会議費、支部管理事務費、社会保険料等負担金 全社統合情報システム導入費
資産取得及び資産管理費	6,930	3,391	3,539	支部施設の修繕費、会館内設備等保守管理費 全社統合情報システム導入費
本社送納金支出	32,235	33,000	▲ 765	本社への社資送納金(指定事業社資収入を除く社資収入額の15%)
予備費	1,500	1,900	▲ 400	事業予備費
歳出合計	244,030	250,984	▲ 6,954	